

※記載例

種類別明細書(増加資産)・全資産用

令和 3 年度

※ 所有者コード ※		所有者名										1 枚のうち							
		名護株式会社										1 枚目							
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (イ)			耐用年数	(ロ) 減価残存率	価額 (ハ)			課税標準の特例 率 コード	課税標準額	増加事由	摘要
					年号	年	月	十億	百万	千			円	十億	百万				
01	1		コンクリートブロック塀工事	1	5	2	8	2	200	000	15	0.						1 3・4	2
02	2		アルミ裁断加工機	1	5	2	5	3	000	000	8	0.						1 3・4	2
03	6		クーラー	1	5	2	10	300	000	6	0.							1 3・4	2
04											0.								1・2 3・4
05											0.								1・2 3・4
06											0.								1・2 3・4
07											0.								1・2 3・4
08											0.								1・2 3・4
09											0.								1・2 3・4
10											0.								1・2 3・4
11											0.								1・2 3・4
12											0.								1・2 3・4
13											0.								1・2 3・4
14											0.								1・2 3・4
15											0.								1・2 3・4
小計								5	500	000									

第二十六号様式別表一(提出用)

- 増加資産・全資産用の書き方**
- 所有者コード**
申告書の所有者コードを記載してください。新規で申告される場合は、空欄で構いません。
- 資産の種類**
資産の種類の数値をご記入ください
- 資産コード**
電算処理で付番しますので、記載しないでください。
- 資産の名称等**
漢字、ひらがな、カタカナ、ローマ字、数字等で記載してください。
- 数量**
資産の数量を記載してください。
- 取得年月**
資産の取得年月を記載してください。
- 取得価額**
資産を購入した価額(据付費、輸送費、設計費等含む)を記入。なお、圧縮記帳は、償却資産の評価では認められていないので、実際の購入価額を記載してください。
- 耐用年数**
減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げられている耐用年数を記載してください。
なお、省令改正により資産の耐用年数を変更する場合には、種類別明細書(減少資産用)(別表二)で減少扱いをし、正しいもの(改正後の耐用年数)を本表に記載し、摘要欄に「省令改正」である旨をご記入ください。
- 減価残存率・価額・課税標準の特例・課税標準額**
記載の必要はありません。ただし、電算機により申告を行う場合は記載が必要です。課税標準の特例がある場合は、その率を価額に乗じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項をご記入ください。
- 増加事由**
該当するものを○で囲んでください。
- 摘要**
移動による受入の場合の説明や課税標準の特例の場合の適用条項等を記載してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入、4 その他のいずれかに○印をつけてください。「取得年月」欄の「年号」で、3は昭和、4は平成、5は令和です。

- ・構築物・・・1 ・航空機・・・4
- ・機械及び装置・・・2 ・車両・運搬具・・・5
- ・船舶・・・3 ・工具器具備品・・・6